

2011年9月17日(土)

東奥日報

ニュース

Tweet

十鉄沿線3市町 支援応じない公算

十和田観光電鉄(本社・十和田市)が鉄道事業存続のため、十和田市、三沢市、六戸町の沿線3市町に10年間で約5億2千万円の財政支援を求めている問題で、十和田市の小山田久市長は16日、本紙取材に対し「十鉄が要請する全額の支援は市民への説明がつかない」とあらためて同社への支援は難しいとの考えを示した。ほかの自治体は同市の判断を尊重する意向を示しており、3市町は鉄道存続の鍵となる財政支援には応じない公算が大きくなった。



十和田市議会全員協議会で財政支援を要請する十鉄の白石鉄右工門社長(右)。小山田市長(左)は支援は難しいとの見方を示す＝2日、十和田市役所

—PR—

各自治体議会と住民への説明会は15日で終了。議員たちからは「自治体の助成におんぶにだっこ」(十和田市)、「バスに転換した場合のシミュレーションを」(三沢市)などと公金投入に否定的な意見が大部分を占めた。

一方、住民たちは「鉄道は市の発展に貢献してきた。2、3カ月の議論で決めるのは残念」(十和田市)、「青い森鉄道との接続を改善すれば利用客が増える」(六戸町)など、存続を求める声がほとんどだった。同市では議論が煮詰まっていないとして急ぎ、市民グループが19日に市内でフォーラムの開催を決めている。

小山田市長は16日の取材に「これまで通りの補助であれば出す。しかし要請の全額となれば市民への説明がつかない」と述べ、現状のままでは十鉄側の要望には応えられないとの見方。六戸町の吉田豊町長も「安全運行に必要な設備への補助と異なり、民間企業の赤字補填(ほてん)に公金支出はなじまない」と話した。

三沢市の種市一正市長は、支援が困難な状況にあるとの見解を示しているが、議会内に鉄道事業廃止への慎重意見もあるため、21日に全議員を対象にした説明の場を設け、再度、議会の意向を確認する方針だ。

十鉄が求める支援は、2011年度～20年度までの10年間に必要な踏切更新や十和田市駅の建て替えなど、設備投資と修繕費8億3100万円のうち、国と県の補助を除いた5億2100万円。

このうち1億400万円は沿線自治体の補助対象だが、残る4億1700万円は本

来、事業者が負担すべき費用。同社は今後、鉄道事業で黒字は出せないと
みており、全額の支援を要請している。

各自治体は足並みをそろえた上で、早ければ今月中にも十鉄側に回答を伝
える方針。

県外限定！！「東奥日報電子版」
パソコンでその日の東奥日報がまるごと読めま
す
購読のご案内、申し込みはこちら [>>クリック](#)

[<<戻る](#)

■ PR

- ・肉や魚にもぴったりの黒酢たまねぎドレッシング【47CLUB】
- ・【47CLUB】全国の地方新聞社厳選の商品をお取り寄せ！
- ・東奥日報CD縮刷版 購入はこちら
- ・幼・小・中・高一信頼の学習法Z会【今なら小冊子を無料進呈！】
- ・フルカラーの豊富なデザイン♪制作費240円からのオリジナル名刺
- ・LIONのラクトフェリンで健康習慣

HOME